



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社 学情
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 中井 大志
 (氏名) 野嶋 稔彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-3593-1500
 2022年7月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	2,161	—	△128	—	64	—	18	—
2021年10月期第2四半期	2,207	△12.1	138	△45.7	267	△18.6	179	△14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	1.32	1.31
2021年10月期第2四半期	12.62	12.59

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第2四半期	12,331	11,413	92.3	810.17
2021年10月期	13,434	11,913	88.4	839.69

(参考)自己資本 2022年10月期第2四半期 11,382百万円 2021年10月期 11,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	16.00	—	21.00	37.00
2022年10月期	—	18.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	—	1,590	—	1,750	—	1,160	—	82.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年10月期2Q	15,560,000 株	2021年10月期	15,560,000 株
2022年10月期2Q	1,510,147 株	2021年10月期	1,414,047 株
2022年10月期2Q	14,134,183 株	2021年10月期2Q	14,188,984 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年11月1日～2022年4月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異による影響を受けつつも、3月には全国的にまん延防止等重点措置が解除されるなど出口が見えつつあります。一方、2月下旬よりのロシアによるウクライナ侵攻によって加速したエネルギー価格の上昇や原材料の供給不安、自国のインフレ解消を目的としたアメリカによる金利政策や中国のコロナ対策等による景気の先行き懸念によって株価が不安定化するなど、世界の景気見通しにも影響を与えております。わが国においては日米金利差等による円安が進行しており、輸入品を中心として物価上昇が懸念されているものの、他方で円安は企業業績を引き上げる側面もあることから、大手企業を中心に賃金引き上げの動きも見られ、人材の流動化、働き方の多様化がいつそう定着しつつあります。

このような状況の中、当社におきましては、「あさがくナビ」、「Re就活」といったWeb関連商品においては、学生や若手求職者に支持される動画を中心とした新商品を次々と投入し、規模や業種だけでは伝わらない個社毎の魅力をアピールできるコンテンツを展開しつつ、リアルでの出会いによって空気が伝わる「就職博」においては効率よく企業理解の促進が図れ、人材の流動化、就職・採用ニーズの多様化といった変化へ対応しております。

なお、第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、主に、Web関連商品である「あさがくナビ」、「Re就活」等の掲載プランに関する売上について、「あさがくナビ」に関しては従来は主たる利用期間において収益を認識、「Re就活」に関しては従来は得意先等からの検収を受けた時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、当第2四半期累計期間における売上高は、前第2四半期累計期間と比較して前提条件に差異が発生しております。

そのため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。また、「Re就活」を中心に、ニーズが拡大しているWeb関連商品の大型プロモーションを継続して実施するなど、販売促進の強化も行いました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は21億61百万円(前年同期は22億7百万円)となり、経常利益は64百万円(前年同期は2億67百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しない場合の売上高は25億33百万円、経常利益は4億2百万円となります。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(2021年11月1日～2022年4月30日)における新卒採用市場は、大卒の求人倍率が1.58倍と4年ぶりに上昇に転じるなど、2023年3月卒業予定学生に対する企業の採用意欲は益々高まっております。学生との早期接触、早期選考を実施する企業も増え、ピークを迎える3～4月の新卒採用活動は、多くの学生を集める局面から個別学生へのダイレクトリクルーティングを主とする局面へ移っております。また、2024年3月卒業予定学生へ向けたメディア選定の時期も早まっており、新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」に対する引き合いも堅調で、「あさがくナビ」の売上高は3億49百万円(前年同期は3億61百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しない場合の売上高は、5億43百万円となります。

「就職博」に関しては、オンライン面談が一般化する中においてリアル面談の重要性が増しており、「就職博」の売上高は5億62百万円(前年同期は5億31百万円)となりました。

中途採用市場においても2021年度平均の有効求人倍率は1.16倍と、前年比で0.06ポイント上昇し、2022年1月以降の月次有効求人倍率(季節調整値)では1.2倍以上をキープするなど、製造業やサービス業を中心にコロナ禍からの回復を見据えた採用ニーズは高まっており、「Re就活」の売上高は3億76百万円(前年同期は4億44百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しない旧基準の場合の売上高は、5億21百万円となります。

その結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は20億24百万円(前年同期は20億63百万円)となりました。

当社では引き続き、「あさがくナビ」、「Re就活」を中心に、Webツールや動画を活用した採用活動のDXを推進し、幅広い企業ニーズに対応する提案を実践してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ11億3百万円減少し、123億31百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ15億47百万円減少し、60億44百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億79百万円、現金及び預金の減少3億84百万円、有価証券の減少3億83百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ4億44百万円増加し、62億86百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加4億53百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ6億3百万円減少し、6億81百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少4億49百万円、未払消費税等の減少1億16百万円、支払手形及び買掛金の減少1億12百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ4億99百万円減少し、114億13百万円となりました。これは、配当金の支払い2億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億23百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて3億84百万円減少し、28億10百万円(前事業年度比88.0%)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億91百万円(前年同四半期比25.6%)となりました。これは主に、売上債権の減少額8億57百万円による増加、法人税等の支払額4億33百万円、仕入債務の減少額1億12百万円、賞与引当金の減少額94百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億71百万円(前年同四半期は3億97百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による増加額10億76百万円及び償還による増加額3億88百万円及び取得による減少額15億89百万円による増加、無形固定資産の取得による減少額37百万円による減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は4億4百万円(前年同四半期比88.9%)となりました。これは主に、配当金の支出額2億96百万円、自己株式の取得額1億3百万円による減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動制限の影響及びインフレ局面によって、人材の流動化、働き方の多様化、通年採用の流れが加速し、企業の採用活動の主たる時期が分散した事によって当第2四半期累計期間業績予想と実績の差異が生じましたが、堅調である企業の採用ニーズ自体は、経済活動制限が緩和方向である事や人材の流動化を受けて拡大しており、第3四半期会計期間以降に回復が予測されることから、2022年10月期の業績予想につきましては、2022年3月7日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,251	4,810,092
受取手形及び売掛金	1,708,035	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	828,283
有価証券	597,182	213,578
未成制作費	3,173	22,010
前払費用	62,122	90,545
その他	28,203	80,704
貸倒引当金	△544	△264
流動資産合計	7,592,423	6,044,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	666,318	666,864
減価償却累計額	△360,418	△368,662
建物(純額)	305,900	298,201
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,836	△5,851
構築物(純額)	323	307
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,248	△3,256
機械及び装置(純額)	180	171
工具、器具及び備品	32,737	32,737
減価償却累計額	△19,975	△21,151
工具、器具及び備品(純額)	12,762	11,586
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	845,624	836,725
無形固定資産		
ソフトウェア	284,857	265,138
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	291,362	271,644
投資その他の資産		
投資有価証券	4,294,221	4,748,195
長期前払費用	17,416	16,316
前払年金費用	24,997	—
繰延税金資産	100,433	141,116
差入保証金	93,017	91,234
保険積立金	174,938	181,001
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,705,024	5,177,864
固定資産合計	5,842,011	6,286,233
資産合計	13,434,435	12,331,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,660	197,506
未払金	112,649	56,655
未払法人税等	458,631	9,565
賞与引当金	192,000	97,800
前受金	22,238	—
契約負債	—	278,243
その他	189,817	41,547
流動負債合計	1,284,997	681,317
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,541
固定負債合計	236,341	236,341
負債合計	1,521,339	917,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,354,476	3,352,325
利益剰余金	8,442,845	8,164,370
自己株式	△1,610,741	△1,702,417
株主資本合計	11,686,581	11,314,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,579	68,511
評価・換算差額等合計	191,579	68,511
新株予約権	34,935	30,736
純資産合計	11,913,096	11,413,526
負債純資産合計	13,434,435	12,331,185

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	2,207,662	2,161,897
売上原価	969,019	967,263
売上総利益	1,238,642	1,194,633
販売費及び一般管理費	1,100,445	1,323,344
営業利益又は営業損失(△)	138,197	△128,710
営業外収益		
受取利息	297	297
有価証券利息	46,455	49,024
受取配当金	3,471	2,491
投資有価証券売却益	55,237	94,895
受取家賃	22,599	20,016
その他	10,663	35,781
営業外収益合計	138,725	202,505
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,424	4,459
投資事業組合運用損	4,560	4,100
その他	643	882
営業外費用合計	9,627	9,442
経常利益	267,295	64,353
特別損失		
退職給付制度終了損	—	29,372
特別損失合計	—	29,372
税引前四半期純利益	267,295	34,980
法人税、住民税及び事業税	57,158	2,810
法人税等調整額	31,055	13,580
法人税等合計	88,213	16,390
四半期純利益	179,081	18,589

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	267,295	34,980
減価償却費	70,498	66,881
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,237	△94,322
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,560	4,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,750	△16,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,400	△94,200
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△11,668	24,997
受取利息及び受取配当金	△50,224	△51,813
売上債権の増減額 (△は増加)	845,080	857,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,932	△112,154
契約負債の増減額 (△は減少)	—	278,243
未払金の増減額 (△は減少)	389	△55,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,007	△116,702
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,532	△52,272
その他	6,405	△65,729
小計	836,477	607,202
利息及び配当金の受取額	50,248	18,483
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△138,681	△433,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,043	191,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31,631	—
有形固定資産の取得による支出	△2,073	△545
無形固定資産の取得による支出	△42,648	△37,969
投資有価証券の取得による支出	△451,624	△1,589,662
投資有価証券の売却による収入	707,143	1,076,758
投資有価証券の償還による収入	200,000	388,587
差入保証金の差入による支出	△39,256	△2,417
差入保証金の回収による収入	713	—
その他	△6,029	△6,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,856	△171,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△240,242	△103,376
配当金の支払額	△214,641	△296,988
その他	—	△4,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,884	△404,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	691,015	△384,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,589,478	3,194,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,280,493	2,810,092

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式106,100株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期累計期間において自己株式が91,676千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,702,417千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、Web関連商品である「あさがくナビ」、「Re就活」等の掲載プランに関する売上について、「あさがくナビ」に関しては従来は主たる利用期間において収益を認識、「Re就活」に関しては従来は得意先等からの検収を受けた時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、「公的分野商品」の一部について、従来は得意先等からの検収を受けた時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来、広告掲載に関する取引や提携先企業の商品を顧客に提供する取引等は総額で収益を認識しておりましたが、当社が代理人に該当する場合は純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3億71百万円減少し、売上原価は34百万円減少し、営業損益、経常損益及び税引前四半期純損益はそれぞれ3億37百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2022年4月1日付で、確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16(日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は、当第2四半期累計期間の特別損失として29,372千円計上しております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。